

第 5 3 期

計 算 書 類

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

日鉄物流君津株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	5,327,982	流動負債	7,285,717
現金及び預金	4,105	支払手形	1,244,179
受取手形	46,714	営業未払金	1,190,734
営業未収金	3,233,088	短期借入金	2,119,333
製成品	33,088	未払金	102,883
材料	92,893	未払法人税等	3,077
貯蔵品	1,480,014	未払事業所税	1,640
前払費用	139,927	未払消費税等	252,052
未収金	107,197	未払費用	2,309,965
その他	190,952	預り金	39,336
		その他	22,514
固定資産	11,624,432	固定負債	2,763,864
有形固定資産	10,378,827	退職給付引当金	2,742,779
建物	4,930,676	特別修繕引当金	21,084
構築物	395,776		
機械及び装置	1,035,404		
船舶	200,868		
車両及び運搬具	611,459	負債合計	10,049,582
工具器具及び備品	256,297		
土地	2,846,089	(純資産の部)	
建設仮勘定	102,256	株主資本	6,902,832
無形固定資産	5,439	資本金	100,000
ソフトウェア	5,439	資本剰余金	1,855,705
投資その他の資産	1,240,164	資本準備金	1,455,367
投資有価証券	2,240	その他資本剰余金	400,338
前払年金費用	357,743	利益剰余金	4,947,126
繰延税金資産	855,059	利益準備金	500,000
その他	41,271	その他利益剰余金	4,447,126
貸倒引当金	△ 16,150	別途積立金	630,000
		買換資産圧縮積立金	8,075
		繰越利益剰余金	3,809,051
		純資産合計	6,902,832
資産合計	16,952,414	負債及び純資産合計	16,952,414

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日 〕

科 目	千円	千円
売 上 高		31,278,550
売 上 原 価		29,483,318
売 上 総 利 益		1,795,232
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,384,046
営 業 利 益		411,185
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,300	
固 定 資 産 売 却 益	1,413	
そ の 他	115,680	124,410
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,458	
固 定 資 産 除 却 損	6,632	
そ の 他	40,078	54,169
経 常 利 益		481,426
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	37,905	37,905
税 引 前 当 期 純 利 益		443,521
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 6,368	
法 人 税 等 調 整 額	255,948	249,579
当 期 純 利 益		193,941

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日 〕

	株 主 資 本 等										純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株 主 本 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	100,000	1,455,367	400,338	1,855,705	500,000	630,000	8,800	3,720,549	4,859,349	6,815,055	6,815,055
当期変動額											
剰余金の配当				-				△ 106,164	△ 106,164	△ 106,164	△ 106,164
買換資産圧縮積立金				-			△ 725	725	-	-	-
当期純利益				-				193,941	193,941	193,941	193,941
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 725	88,502	87,776	87,776	87,776
当期末残高	100,000	1,455,367	400,338	1,855,705	500,000	630,000	8,075	3,809,051	4,947,126	6,902,832	6,902,832

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・製品、材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄株を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

201,451株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通 株式	106,164	527	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	58,219	289	令和2年3月31日	令和2年6月30日